

1. 「教員養成カリキュラムの基本構想に関する研究」の概要

岩田 康之

1 趣旨・ねらい

2001年度の東京学芸大学・学長裁量経費プロジェクト「教員養成のカリキュラム内容に関する研究」（高城忠代表）および「教員養成の基本構想に関する研究」（渡辺健治代表）の両者を止揚する形で2002年度も学長裁量経費の交付を受け、教員養成・研修プログラムにおいて「現職教員のニーズ」をどう反映させるか、という課題に取り組んだ。

2 構成メンバー

このプロジェクトの組織に関しては、本学の各部の教官を本センター第二部門がコーディネートする体制をとった。共同研究員としては、2001年度の「教員養成のカリキュラム内容に関する研究」プロジェクトのメンバーに引き続き委嘱を行い、これにセンター長および専任教員5名、研究支援推進員富江英俊が加わった。

3 活動の経過

今年度、具体的には以下の三つの企画を行った。

a) 現職教員対象のアンケートの分析（本報告書第2章）

2001年度の「教員養成のカリキュラム内容に関する研究」プロジェクトの中で、埼玉県内の小学校・中学校教員を対象にして、教員養成・研修カリキュラムに対する要望を問うたアンケート調査を行った。

b) 現職教員による座談会の企画（2003年3月8日＝本報告書第4章）

上述のアンケートの送付時に企画への参加を呼びかけ、これに積極的に応じた5名の教員を本学に招き、研修における現職教員のニーズを語ってもらう座談会を開催した。

c) 「教育委員会と大学との連携」における「現職教員のニーズ」把握に関する事例調査（本報告書第3章）

本年度の本プロジェクトの研究課題であるところの「教育委員会と大学との連携」「現職教員のニーズの把握」さらには「教員の実践力強化のプログラム」などに関して、先進的な取り組みをしていると思われる5地域に関する訪問調査を行った。

また、この研究プロジェクトは年度内に計8回の会合を持った。

【第1回＝2002年11月27日】

○昨年度の成果の確認と、今年度の研究プランに関する打ち合わせと意見交換を行った。

【第2回＝2002年12月9日】

○昨年度実施のアンケートの結果についての分析・検討を行った（提案：金子真理子・腰越滋・奥住秀之・富江英俊）

【第3回＝2002年12月20日】

○文部科学省初等中等教育局教職員課による研究報告書『大学と教育委員会の連携』を手

がかりに、先進的な事例の検討を行った（提案：藤井穂高）

【第4回＝2003年1月8日】

○引き続き、昨年度実施のアンケートの結果についての分析・検討を行った（提案：金子真理子・腰越滋・奥住秀之・富江英俊）。

○訪問調査の手順および座談会企画・報告書の作成等を含め、本プロジェクトの今後の活動についての意見交換を行った（提案：岩田康之）。

【第5回＝2003年1月20日】

○「教員の資質向上連絡協議会」の動向を手がかりに、大学と教育委員会の連携についての事例検討を行った（提案：藤井穂高）。

○座談会企画案の検討を行った（提案：池田義人）。

【第6回＝2003年2月18日】

○引き続き、昨年度実施のアンケート結果についての分析・検討を行った（提案：金子真理子・腰越滋・富江英俊）。

○訪問調査のスケジュールと手順についての検討を行った（提案：岩田康之）

○報告書の内容と構成についての検討を行った（提案：岩田康之）。

【第7回＝2003年3月7日】

○座談会企画についての細案を検討した（提案：池田義人）

○訪問調査の結果についてのレポートを検討した（沖縄・岡山・岐阜・徳島の事例）。

【第8回＝2003年3月31日】

○座談会（3月8日実施）の内容について検討を行った。

4 今後の検討課題

本プロジェクトは、学内で動いていた教員養成カリキュラム関係の複数のプロジェクトを統合再編する形で発足し、また今年度においても、学内の他のプロジェクト（学長裁量経費「教員養成のモデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクト＝荒尾禎秀代表）とあわせて訪問調査を行うなど、研究組織の合理化の契機となった。同時期に類似の課題を持ったプロジェクトが、それぞれ重なるメンバーで構成されるという弊を改める契機となり、さらには本センターが学内においても教員養成カリキュラム研究の拠点として位置づく契機となった点で本プロジェクトの果たした役割は大きい。ただその反面、研究課題の絞り込みにおいては難点を残すことともなった。

また、「現職教員のニーズ」を直接に問う座談会の企画をしたことは、本プロジェクトの特記すべき取り組みであろう。しかし時期の設定や呼びかけた対象の問題、場所の問題などもあって、参加は5名にとどまった。本報告書第4章に採録されているような教員たちの意見が「現職教員のニーズ」のどれだけを反映しているのかは、今後のさらなる取り組みによって明らかとなろう。

ただし、2001年度に行った現職教員対象の質問紙調査（第2章に質問紙採録）の精度において、今後の課題を残した。項目を増やしたために回答が煩瑣となり、回収率の低下と有効回答数の減少という結果を生んだ。これは内容面以前の問題であり、今後改善が望まれる点である。